

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書 令和7年10月10日 (あて先) 宇都宮市長 佐藤 栄一 提出者 住 所 東京都新宿区下宮比町2-1-5階 氏 名 株式会社ガイアート 首都圏支店 執行役員支店長 寛 幹雄 電話番号 03-5261-9311 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社ガイアート首都圏支店 宇都宮市内作業所
事業場の所在地	宇都宮市内
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	エリア内完成工事高 200百万円
③従業員数	10人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	○がれき類⇒破砕⇒再資源化 ○廃プラスチック類⇒破砕・圧縮⇒再資源化 ○汚泥⇒固化⇒再資源化 ○木くず、混合廃棄物⇒破砕・圧縮⇒再資源化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項						
(管理体制図) 支店安全品質環境部…統括産業廃棄物処理責任者、記録保管責任者 (作業所閉鎖後) 営業所長…営業所産業廃棄物処理責任者 作業所長…産業廃棄物処理責任者、処理計画承認者、実施確認者 作業所廃棄物処理担当者…処理計画作成者、実施担当者、記録作成者						
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項						
① 現状	【前年度 (令和 6年度) 実績】					
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	汚泥	廃プラ	混廃
	排 出 量	9,495t	50.7t	10.1t	0.5t	35.4t
	(これまでに実施した取組) 令和6年度においては、事業所毎に排出抑制計画を事前に立案し、実施した。					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	汚泥	廃プラ	混廃
	排 出 量	18,000t	400t	5t	10t	10t
	(今後実施する予定の取組) 工法変更等を発注者と協議し、できる限り廃棄物の発生の低減を図るとともに事業所毎の排出抑制計画を事前に立案する。					
産業廃棄物の分別に関する事項						
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) がれき類他を直接中間処理場へ搬出し再生資源化を図った。					
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 建設混合廃棄物が発生しないよう、種類ごとに分別し、再生資源化工場へ搬出し再生資源化させるよう教育及び指導する。					

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項							
①現状	【前年度（令和 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類						
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t				
	（これまでに実施した取組）						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類						
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t				
	（今後実施する予定の取組）						
産業廃棄物の処理の委託に関する事項							
① 現状	【前年度（令和 6年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	汚泥	廃プラ	混廃	
	全 処 理 委 託 量	9,495t	50.7t	10.1t	0.5t	35.4t	
		優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t	t	t	
		再生利用業者への処 理 委 託 量	9,495t	50.7t	10.1t	0.5t	35.4t
		認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t	t	t	t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t	t	t	t
	（これまでに実施した取組） 収集運搬業者・処分業者を登録し、実績調査を都度行うとともに、新規業者については支店に申請させ、内容確認・現地調査等を実施している。						

②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	汚泥	廃プラ	混廃
	全 処 理 委 託 量	18,000 t	400 t	5 t	10 t	10 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	18,000 t	400 t	5 t	10 t	10 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組) 工事の種別・内容により産業廃棄物の発生種類・数量等が増減するが、 分別により再生利用業者（中間処理施設）への100%搬入を実施する。 今後も収集運搬・処理業者の登録業者及び新規登録業者の確認を徹底し、 適正処理を確実に実施する。					
※事務処理欄						

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。